

8 商 工 労 働 部

目 次

- (1) ぼくたちわたしたちが応援!県産お菓子の魅力発信事業(新規).....233
- (2) 沖縄県雇用継続助成金事業(継続).....234
- (3) 新型コロナウイルス感染症対応休業者等マッチング事業(継続).....235
- (4) グローバル産業人材育成事業(継続).....236
- (5) 女性のおしごと応援事業(継続).....237
- (6) 全国特産品流通拠点化推進事業(継続).....238
- (7) 沖縄戦略的国際物流プラットフォーム強化事業(継続).....240
- (8) 沖縄国際物流ハブ活用推進事業(継続).....241
- (9) 国際物流関連ビジネスモデル創出事業(継続).....243
- (10) ResorTech Okinawa おきなわ国際IT見本市の開催(継続).....244
- (11) ITイノベーション導入に向けた調査分析(継続).....245
- (12) スタートアップ・エコシステム構築事業(継続).....246
- (13) 教育機関と連携したデジタルコンテンツ分野の人材育成(継続).....247
- (14) サイバーセキュリティ分野の人材育成(継続).....248
- (15) 未来のIT人材の育成とITを使った取組に関するPR活動(継続).....249
- (16) ITを活用した産業の活性化(継続).....250
- (17) 県内産業におけるIT利活用促進(継続).....251
- (18) 他産業との連携による産業の高度化・活性化(継続).....252
- (19) デジタル人材UIJターン支援事業(新規).....253
- (20) 稼ぐ力創出のためのマーケティング強化推進事業(継続).....254
- (21) 沖縄型ECスキル普及・連携支援事業(継続).....255
- (22) 県産品拡大展開総合支援事業(継続).....256
- (23) 沖縄県投資環境プロモーション事業(継続).....258
- (24) 国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業(継続).....259
- (25) 航空関連産業クラスター形成促進事業(継続).....260
- (26) 産学官連携製品開発支援事業(継続).....261
- (27) ものづくり生産性向上支援事業(継続).....262
- (28) 製造業県内発注促進事業(継続).....263
- (29) 新産業事業化促進事業(継続).....264
- (30) 先端医療産業技術事業化推進事業(継続).....265
- (31) 先端医療産業開発拠点実用化事業(継続).....266
- (32) 細胞ストック基盤実用化事業(継続).....267
- (33) 健康・医療・バイオ関連産業拠点構想策定事業(新規).....268
- (34) 琉球泡盛新発展戦略ブランディング事業(新規).....269
- (35) 工芸産業パワーアップ事業(継続).....270
- (36) おきなわ工芸の杜整備事業(継続).....271
- (37) 中小企業基盤強化プロジェクト推進事業(継続).....272

(38) 市町村等と連携した、地域商業活性化への支援（継続）	273
(39) 小規模事業者等IT導入支援事業（継続）	274
(40) 事業承継等への支援（新規）	275
(41) 県単融資事業（継続）	276
(42) 商工会・商工会議所の支援体制強化（継続）	277
(43) 再生可能エネルギー導入拡大促進事業（継続）	278
(44) パーソナル・サポート事業（継続）	280
(45) 若年者ジョブトレーニング事業（継続）	281
(46) 新規学卒者等総合就職支援事業（継続）	282
(47) 技能向上人材育成事業（継続）	283
(48) 事業主向け雇用支援事業（継続）	284
(49) 若年者総合雇用支援事業（継続）	285
(50) ワーク・ライフ・バランス推進事業（継続）	286
(51) 正規雇用化サポート・企業応援事業（継続）	287
(52) 非正規労働者処遇改善事業（継続）	288
(53) 県内企業人材確保支援事業（継続）	289
(54) 障害者等就業サポート事業（継続）	290
(55) 高齢者雇用対策事業（継続）	291

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：「新時代沖縄」の到来

重点施策事業名：ぼくたちわたしたちが応援！県産お菓子の魅力発信事業（新規）

事業期間：令和3年度

部課等名：商工労働部 ものづくり振興課

1 事業の目的・内容

新型コロナウイルスの影響により、売上減少等の大きな影響を受けた県産菓子を学校給食、子ども食堂及び保育施設に提供することを通じて、県産菓子の消費を喚起し、域内経済循環の促進を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ぼくたち わたしたちが 応援！県産 お菓子の 魅力発信 事業	117,879	1 ぼくたちわた したちが応援！ 県産お菓子の魅 力発信事業 ・学校給食、子ど も食堂および保 育施設等に菓子 商品等を提供す るための、商品 代や配送費用等 の補助（補助率 10/10、補助上 限100万円）。	110,511	1 ぼくたちわた したちが応援！ 県産お菓子の魅 力発信事業 ・33者の応募があ り、33者が採択さ れた。うち11者が 製造する商品は学 校給食で提供する 商品の公募で選定 され、公益財団法 人沖縄県学校給食 会を通じて令和3 年6月より、県内 学校給食で提供さ れた。	最終予算額 117,879 執行率 93.7% 不用額 7,368

3 事業の効果/課題

(1) ぼくたちわたしたちが応援！県産お菓子の魅力発信事業

効果： 令和3年6月から令和4年2月まで、学校給食で約84万食を、子ども食堂及び保育施設等分として約32,000千円分の県産菓子を提供し、県産菓子約1億円（商品価格ベース）の需要を創出することで、県内食品加工・製造業を支援し、域内経済循環を促進した。

4 その他

令和3年度のみ実施。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：「新時代沖縄」の到来

重点施策事業名：沖縄県雇用継続助成金事業（継続）

事業期間：令和2年度～令和4年度

部課等名：商工労働部 雇用政策課

1 事業の目的・内容

新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動の縮小を余儀なくされ、国から雇用調整助成金の支給を受けた事業所を対象に、上乘せ助成を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄県雇用継続助成金事業	584,349 (124,349)	1 沖縄県雇用継続助成金事業 (1)新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動の縮小を余儀なくされ、国から雇用調整助成金の支給を受けた事業所を対象に、上乘せ助成を行う。	367,408 (48,979)	1 沖縄県雇用継続助成金事業 (1)新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動の縮小を余儀なくされ、国から雇用調整助成金の支給を受けた事業所を対象に、上乘せ助成を行った。 ・支給件数 2,397件	最終予算額 637,541 (124,349) 執行率 57.6% 次年度繰越 79,783 不用額 190,350 (75,370)

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄県雇用継続助成金事業

効果： 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、雇用調整助成金や沖縄県雇用継続助成金の活用等により、県内の完全失業率は令和3年平均で3%台に抑えられており、雇用の維持に寄与しているものとする。

課題： 国が行う雇用調整助成金や沖縄県雇用継続助成金の支出は、成長分野への労働移動の妨げになる等の意見があることから、同助成金の延長については、国の動向や県内の雇用情勢を確認しながら、慎重に行う必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：「新時代沖縄」の到来

重点施策事業名：新型コロナウイルス感染症対応休業者等マッチング事業（継続）

事業期間：令和2年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 雇用政策課

1 事業の目的・内容

新型コロナウイルス感染症の影響により、雇用の維持に苦慮している企業の従業員、休業者と人手不足となっている企業・業界をマッチングし、雇用の維持と失業防止につなげる。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
新型コロナウイルス感染症対応休業者等マッチング事業	20,530	1 新型コロナウイルス感染症対応休業者等マッチング事業 (1)新型コロナウイルスの感染症の影響により、雇用の維持に苦慮している企業の従業員、休業者と人手不足となっている企業・業界をマッチングし、出向等に向けた助言を行う。	19,250	1 新型コロナウイルス感染症対応休業者等マッチング事業 (1)新型コロナウイルスの感染症の影響により、雇用の維持に苦慮している企業の従業員、休業者と人手不足となっている企業・業界をマッチングし、出向等に向けた助言を行った。 ・10件32名の出向が成立	最終予算額 20,530 執行率 93.7% 不用額 1,280

3 事業の効果/課題

(1) 新型コロナウイルス感染症対応休業者等マッチング事業

効果： 感染症の影響を受け、一時的な事業縮小等を行う企業と人手不足の企業間のヒアリングや必要書類のサポートを行うことにより、在籍型出向の活用に向けた支援を行い、10件32名の出向が成立した。

課題： 出向制度に対して理解が浸透していないため、前向きに捉えている企業が少ないことから、出向制度のメリットを周知する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：自立経済発展資源の創出

重点施策事業名：グローバル産業人材育成事業（継続）

事業期間：平成30年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 産業政策課

1 事業の目的・内容

沖縄の産業振興に資するため、県内企業の海外展開等を牽引することのできる、国際性と専門性を有すグローバル産業人材の育成を推進するため、海外展開に必要なビジネススキルの強化を図るセミナーの実施や企業が自らのニーズに応じて計画した研修に対し、経費の補助支援・ハンズオンを行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
グローバル産業人材育成事業	44,465	1 グローバル産業人材育成事業 ・海外展開に積極的な企業を対象に国内外OJT派遣、海外専門家等の招へい研修に要する経費に対して補助支援を行う他、海外展開に向けた集合研修(セミナー)を実施する。	33,032	1 グローバル産業人材育成事業 ・県内企業等を対象に、企業提案研修7件(参加者数延べ66名)に対し補助支援を行った他、海外展開に向けた集合型研修(セミナー)を25回実施し、延べ275人が受講した。	☆ 最終予算額 37,465 執行率 88.2% 不用額 4,433

3 事業の効果/課題

(1) グローバル産業人材育成事業

効果： 本事業を活用した企業のアンケートによると、受講者成果・満足度について8割以上が高評価と答えており、企業提案研修を実施した企業はアフターコロナを見据えた事業計画を立てていることから、本事業が県内企業の海外展開計画を推進する一助となっていることが見受けられた。

課題： 新型コロナウイルス感染症の影響により、県内企業等が海外渡航し、実地研修を行う補助事業の実施が困難な状況であった。今後は、補助事業において場所を問わず実施できるオンラインの活用を推進し、海外展開を見据えた生産性の向上や業務省略可を担う人材育成ができるよう、事業内容を検討する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：自立型経済発展資源の創出

重点施策事業名：女性のおしごと応援事業（継続）

事業期間：平成27年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 労働政策課

1 事業の目的・内容

女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進するため、女性のキャリアアップに繋がる支援や女性が働き続けられる労働環境づくりに向けた企業への支援を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
女性のおしごと応援事業	27,300	1 女性のおしごと応援事業 ①個々の女性向け (1)有資格者（キャリアコンサルタント）による仕事よろず相談 (2)キャリアアップ・スキルアップセミナーの開催 ②事業所向け 平成28年度に作成した「女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム」の周知・啓発・普及	27,170	1 女性のおしごと応援事業 ①個々の女性向け (1)有資格者（キャリアコンサルタント）による仕事よろず相談 相談者706人 (2)キャリアアップ・スキルアップセミナーの開催 開催数 44回 受講者 694人 ②事業所向け 平成28年度に作成した「女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム」の周知・啓発・普及 講座実施数 2回 実施企業数 9社	☆ 最終予算額 27,300 執行率 99.5% 不用額 130

3 事業の効果/課題

(1) 女性のおしごと応援事業

効果： キャリアコンサルタントによる相談対応やスキルアップ、キャリアアップセミナーを通して、就業を希望する女性の意欲と能力を引き出し、働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進するとともに、「女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム」に基づき、県内企業・事業所に対し、実践講座の開催及び専門家派遣を実施。女性が働き続けられる職場づくりに向けて、自社での取り組み推進に必要なノウハウを提供し人材の育成を図った。

課題： これから働く女性、現在働いている女性も含め、全ての女性を対象に引き続き支援を続けていくとともに、女性が働き続けられる環境を整備していく必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：社会資本・産業基盤の整備

重点施策事業名：全国特産品流通拠点化推進事業（継続）

事業期間：平成25年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 アジア経済戦略課

1 事業の目的・内容

那覇空港の貨物ハブ機能を活かし、全国の農林水産物・食品等のアジア向け流通拠点・輸出拠点を形成することにより、沖縄経由の貨物量増加や、関連企業誘致による雇用拡大を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
全国特産品流通拠点化推進事業	559,249	<p>1 全国特産品流通拠点化推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物流ハブの貨物量増加を図るため、他県と連携したハブ活用促進商談会や海外プロモーション等を開催する。 ・物流ハブの貨物量増加を図るため、航空コンテナを借上げて全国特産品等の輸出事業者への物流支援を実施する。 ・県内事業者の全国特産品の海外展開を促進するため、県外渡航や海外バイヤーの招聘支援を行う。 ・全国特産品の流通拠点化を促進するため、沖縄大交易会開催を支援する。 	132,375	<p>1 全国特産品流通拠点化推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他県と連携したハブ活用促進商談会（3県）や海外でのオンラインを活用したプロモーション等（2市場）を開催した。 ・航空コンテナを借上げて全国特産品等の輸出事業者への物流支援を実施した（約109トン）。 ・県内事業者の県外渡航（5件）の支援を行った。 ・沖縄大交易会開催を支援した（参加者590社、商談件数1,978件）。 	<p>☆ 最終予算額 165,308 執行率 80.1% 不用額 32,933</p>

3 事業の効果/課題

(1) 全国特産品流通拠点化推進事業

効果： 沖縄大交易会は、新型コロナウイルスの影響により、初のハイブリッド商談会（リアルとオンラインを掛け合わせた商談会）となったが、国内外から187社のバイヤー、403社のサプライヤーが参加し、商談件数は1,978件となった。また、航空コンテナスペース確保は、新型コロナウイルスの影響等による那覇空港から海外への直行便の運休により、8月から事業を停止したため、取扱量が前年度を下回った。

課題： 那覇空港における海外直行便の復便を見据え、国際旅客便の貨物スペースを活用した貨物輸送による物流ネットワークの構築に向けた取組を着実に推進するとともに、全国の農林水産物・食品等に加えて、高付加価値製品についてもアジア向け流通拠点・輸出拠点を形成する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：社会資本・産業基盤の整備

重点施策事業名：沖縄戦略的国際物流プラットフォーム強化事業（継続）

事業期間：令和元年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 アジア経済戦略課

1 事業の目的・内容

那覇空港の国際貨物路線の拡充や国際物流関連事業者の事業拡大等、国際物流拠点化に向けた誘致業務及び実証事業を実施することにより、那覇空港の貨物量の増加及び臨空型産業の集積を促進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄戦略的国際物流プラットフォーム強化事業	709,008	1 沖縄戦略的国際物流プラットフォーム強化事業 ・ 那覇空港貨物上屋を国際貨物施設物流モデルの拠点として位置づけ、国際航空運送事業者や貨物利用運送事業者等の物流モデル化を進め、国際物流拠点としての機能強化に向けた実証事業を実施する。 ・ 那覇空港及びその周辺地域に臨空型産業を集積するため、誘致コンサル事業者による誘致活動を実施する。	536,688	1 沖縄戦略的国際物流プラットフォーム強化事業 ・ 那覇空港貨物ターミナル施設の一部を確保し、3社に対してスペースを提供したほか、入居事業者及び国際航空運送事業者に対して、必要な支援を行った。 ・ 国際航空運送事業者の現状分析を行ったほか、国際航空運送事業者10社に対して、電話及び個別訪問による誘致活動を行った。	☆ 最終予算額 664,043 執行率 80.8% 不用額 127,355

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄戦略的国際物流プラットフォーム強化事業

効果： 那覇空港貨物ターミナル施設へ、3社（製造業者、貨物利用運送事業者、貿易（卸売）業者）が入居したほか、国際航空運送事業者等への誘致活動により、1社が実証事業に参加（貨物便として復便）した。

課題： 新型コロナウイルス感染症の拡大により、令和2年4月から那覇空港発着の国際貨物便の運休が続いたことにより、入居事業者の事業展開に大きな影響が生じているため、令和4年度以降の国際旅客便の復便を見据え、旅客便の貨物スペースを活用した貨物輸送による物流ネットワーク構築の推進等に取り組む必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：社会資本・産業基盤の整備

重点施策事業名：沖縄国際物流ハブ活用推進事業（継続）

事業期間：平成22年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 アジア経済戦略課

1 事業の目的・内容

沖縄国際物流ハブ機能を活用し、県産品の海外販路拡大を促進することで、物流産業と製造業の活性化による産業振興を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄国際 物流ハブ 活用推進 事業	278,019	<p>1 沖縄国際物流ハブ活用推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・航空コンテナスペース確保による県内事業者の海外展開支援を行う。 ・県産品の販路拡大のため、海外見本市への出展、商談会、沖縄フェア、マーケティング等を実施する。 ・県内事業者の販売促進支援や商品改良支援など、県内事業者の商流支援を行う。 ・新たな県産品販路拡大の手法確立のため、海外ECサイトの活用を促進する。 	725,358	<p>1 沖縄国際物流ハブ活用推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・航空コンテナスペースを確保して県産品輸出事業者への物流支援を実施した。（約1,382トン） ・新型コロナウイルスの影響により参加を見合わせた海外見本市出展に代え、海外展開セミナー（1件）の開催やオンラインでのプロモーション、Eコマースでのテスト販売及び商談（2市場）を実施した。 ・県内事業者の販売促進支援、商品改良支援など、県内事業者の商流構築支援を行った。（38件） ・県内事業者による越境ECによる輸出実証（6件）、海外ECサイト活用促進（1件）を行った。 	<p>☆ 最終予算額 762,118 執行率 95.2% 不用額 36,760</p>

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄国際物流ハブ活用推進事業

効果： 航空コンテナスペース確保事業を活用した沖縄からの輸出量が、事業開始前の月平均0.4トンに比べて、令和3年度は115.1トン（約287.7倍）、前年度比751%（令和2年度38.3トン）となり、県産品等の海外販路拡大に繋がった。

課題： 新型コロナウイルスの影響により、那覇空港発着の国際航空便が運休しているため、復便等を進める必要がある。また、県産品を安定的に輸出するため、引き続き沖縄フェア等による認知度向上や小売店舗等における商品の定番化を促進するとともに、拡大する越境EC市場に対応する取組に対し支援する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：社会資本・産業基盤の整備

重点施策事業名：国際物流関連ビジネスモデル創出事業（継続）

事業期間：平成28年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 アジア経済戦略課

1 事業の目的・内容

本県の建設機械などの工業製品や中古自動車等を有効資源として活用することで輸出ビジネスを確立し、貨物輸出量の増加を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
国際物流 関連ビジ ネスモデ ル創出事 業	23,428	1 国際物流関連 ビジネスモデル 創出事業 ・物流関連ビジネ スモデル調査・実 証を実施する。	17,578	1 国際物流関連 ビジネスモデル 創出事業 ・物流関連ビジネ スモデル調査・実 証を実施した。 (40fコンテナ2本を 輸出)	☆ 最終予算額 23,428 執行率 75.0% 不用額 5,850

3 事業の効果/課題

(1) 国際物流関連ビジネスモデル創出事業

効果： 物流関連ビジネスモデルの構築に向けて、中古建設機械の輸出実証を行った。

課題： 海外向け取扱貨物量拡大を図るために、ベースカーゴとなる貨物創出に向けた取組を行う必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：ResorTech Okinawa おきなわ国際IT見本市の開催（継続）

事業期間：平成30年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 情報産業振興課

1 事業の目的・内容

県内情報産業のビジネスマッチング機会の確保と県内各産業のデジタルトランスフォーメーション促進、沖縄へのITビジネス等の集積や海外展開、「ResorTech Okinawa」のブランディングを促進するため、国際IT見本市の開催を支援する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ResorTech Okinawa おきなわ国際IT見本市の開催	65,725	1 ResorTech Okinawa推進事業 ・ 県内情報産業のビジネスマッチング機会の確保と県内各産業のデジタルトランスフォーメーション促進、沖縄へのITビジネス等の集積や海外展開、「ResorTech Okinawa」のブランディングを促進するため、IT見本市の開催を支援する。	64,739	1 ResorTech Okinawa推進事業 ・ IT見本市(ResorTech EXPO in Okinawa 2021)の開催を支援した。 【開催実績】 ・ 参加企業：107社 ・ 来場者：4,210人 ・ オンライン展示会来場者：5,003人	☆ 最終予算額 65,725 執行率 98.5% 不用額 986

3 事業の効果/課題

(1) ResorTech Okinawa推進事業

効果： 県が支援したIT見本市において、県内外IT企業と他産業の連携・共創に資するソリューションが展示され、多くの商談が行われるとともに、技術者同士の交流、事業成果の発信等により「ResorTech Okinawa」の認知度の向上が図られた。

課題： ビジネスマッチングの場として、県内外からの出展社・来場者の増加、マッチング精度の向上等を通じ、より多くの商談が行われるよう促す必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：ITイノベーション導入に向けた調査分析（継続）

事業期間：令和元年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 情報産業振興課

1 事業の目的・内容

本事業では、令和3年度が期限となる「おきなわ Smart Hub 構想」の後継となる次期情報通信産業振興構想の素案を策定するため、本県のこれまでの取組の検証、情報通信関連産業等の現状分析、必要な制度案等の調査検討などを行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ITイノベーション導入に向けた調査分析	36,593	1 ResorTech Okinawa未来創造事業 本県のこれまでの取組の検証、情報通信関連産業等の現状分析、必要な制度案等の調査検討などを行い、次期構想の素案をとりまとめる。	31,950	1 ResorTech Okinawa未来創造事業 県内の情報通信関連産業の課題等を集約し、分析することにより「おきなわSmart Hub構想」の後継となる「おきなわSmart産業ビジョン」（最終案）を策定した。	最終予算額 36,409 執行率 87.8% 不用額 4,459

3 事業の効果/課題

(1) ResorTech Okinawa未来創造事業

効果： 情報通信産業を取り巻く状況変化や新たな沖縄振興計画の検討状況、業界団体の意見等を踏まえつつ、次期構想で推進すべき施策の領域や、具体的な施策について検討を重ね、平成24年度に作成した「おきなわ Smart Hub構想」の後継となる次期構想の案をとりまとめた。

課題： 「おきなわSmart産業ビジョン」（令和4年7月策定）で掲げる“情報通信産業の構造変革”や“産業DXの加速化”、“イノベーションの創出”に向けては、県内 IT企業をはじめとする民間事業者による主体的な取組を促すとともに、国、市町村、関係団体とも連携し、効果的な施策を展開していくことが重要である。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：スタートアップ・エコシステム構築事業（継続）

事業期間：平成30年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 産業政策課

1 事業の目的・内容

県のスタートアップ支援施策を県内外に発信するイベントを実施することによって、アントレプレナーシップ醸成とコミュニティ形成を促進し、持続性のある起業家人材育成の仕組み（起業家・スタートアップ支援のエコシステム）の確固たる構築に向けて取り組む。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
スタート アップ・ エコシス テム構築 事業	15,000	1 スタートアップ・エコシステム構築事業 ・アントレプレナーシップ醸成とコミュニティ形成を促進するため、スタートアップ企業を対象としたイベントを実施する。	14,852	1 スタートアップ・エコシステム構築事業 ・県内外の支援関係機関や、スタートアップ、起業家、学生、大企業、VC、金融機関、アクセラレーター等を招聘したイベントを開催し、起業家マインド醸成や支援機関のネットワーク構築に取り組んだ。	☆ 最終予算額 15,000 執行率 99.0% 不用額 148

3 事業の効果/課題

(1) スタートアップ・エコシステム構築事業

効果： トーク・メンタリングイベントやベンチャーキャピタル座談会などを開催することで、アントレプレナーシップ醸成とコミュニティ形成が促進された。

課題： 革新的な技術やビジネスモデルで世界に新しい価値を生み出すスタートアップ企業が、連続的に生み出され、短期間での成長を促す体制（スタートアップ・エコシステム）の構築や各成長段階に合わせた支援が必要である。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：教育機関と連携したデジタルコンテンツ分野の人材育成（継続）

事業期間：令和元年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 情報産業振興課

1 事業の目的・内容

県内デジタルコンテンツ産業における高いスキルを持つ人材の不足という課題に対応し、同産業の高度化、規模拡大を図ることを目的として、専門学校等の教育機関と連携した学生等の教育プログラムの構築及びその実施を支援する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
教育機関 と連携したデジ タルコンテ ンツ分野 の人材育 成	12,634	1 戦略的デジ タルコンテ ンツ創 出促進事業 ・デジタルコン テンツ分野の企業と 専門学校等の教育 機関が連携し、当 該分野の企業で必 要とされる専門的 なスキルを獲得で きるような教育プ ログラムを構築・ 実施する取組に対 して支援する。	11,548	1 戦略的デジ タルコンテ ンツ創 出促進事業 ・デジタルコン テンツ分野の企業と 専門学校等の教育 機関が連携し、当 該分野の企業で必 要とされる専門的 なスキルを獲得で きるような教育プ ログラムを構築・ 実施する取組に対 して1事業者に支 援を行った。	★ 最終予算額 12,634 執行率 91.4% 不用額 1,086

3 事業の効果/課題

(1) 戦略的デジタルコンテンツ創出促進事業

効果： デジタルコンテンツ分野の人材に求められる企画力やコミュニケーション能力を育成するための教育プログラムを構築した。また、学生33名が同プログラムを受講し、県内デジタルコンテンツ企業への就職内定者を5名輩出した。

課題： メタバースやオンライン旅行など、デジタルコンテンツ業界の急速な市場拡大に対応するため、問題解決能力やコミュニケーション能力を備えたデジタル人材を継続的に輩出することが重要である。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：サイバーセキュリティ分野の人材育成（継続）

事業期間：令和元年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 情報産業振興課

1 事業の目的・内容

サイバーセキュリティ分野に特化した人材育成に取り組む事業者に対して支援を行うことにより、県内情報通信関連産業の高度化・多様化を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
サイバー セキュリティ分野 の人材育 成	12,011	1 サイバーセキ ュリティ人材創 出促進事業 ・サイバーセキ ュリティ分野に特化 した技術力を習得 するためのOFF-JT 研修、OJT研修等 を実施する情報通 信関連団体等の取 り組みを支援す る。	7,796	1 サイバーセキ ュリティ人材創 出促進事業 ・サイバーセキ ュリティ分野に特化 した知識や技術力 を習得するための OFF-JT研修等を実 施する情報通信関 連団体等の取り組 みを支援した。	★ 最終予算額 12,011 執行率 65.0% 不用額 4,215

3 事業の効果/課題

(1) サイバーセキュリティ人材創出促進事業

効果： サイバーセキュリティ分野に特化したOff-JT研修を実施した結果、研修受講者10人のうち、3人のサイバーセキュリティ関連資格取得者を輩出することができた。また、一般企業向けのサイバーセキュリティセミナーや研修を実施したことにより、県内事業者のセキュリティに対する意識や対応力の向上が図られた。

課題： ヒューマンエラーに起因する情報漏えいなどの被害を防ぐため、非IT企業を含む県内事業者のセキュリティ意識の向上を図る必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：未来のIT人材の育成とITを使った取組に関するPR活動（継続）

事業期間：平成30年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 情報産業振興課

1 事業の目的・内容

未来のIT人材に必要なスキルを若いうちに獲得できる環境を整備するため、小学生から大学生を対象とした未来のIT人材を育成する様々な事業を支援するとともに、ITを応用する取組に関する魅力と可能性を伝えるPR活動を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
未来のIT人材の育成とITを使った取組に関するPR活動	23,813	1 未来のIT人材創造事業 ・小中学生向けプログラミング教室、高校生向けIT出前講座や企業訪問、IT広報イベントの開催など、幅広いIT人材の育成や確保に繋がる取組を支援する。	18,566	1 未来のIT人材創造事業 ・幅広いIT人材の育成や確保に繋がる取組を支援した。 【支援実績】 ・小中学生向けプログラミング教室（支援5件、計300回実施、3,775名参加） ・高校生向けIT出前講座、企業訪問（支援1件、49回実施、1,218名参加） ・IT広報イベント（支援1件、オンライン開催3,861名閲覧）	☆ 最終予算額 23,813 執行率 78.0% 不用額 5,247

3 事業の効果/課題

(1) 未来のIT人材創造事業

効果：小中学生を対象としたプログラミング教室やロボットコンテスト、高校生対象の企業訪問や出前講座、IT広報イベント等の取組を支援することで、児童・生徒等のIT関連産業に対する興味を喚起するとともに、魅力を伝えることができた。

課題：教育機関と連携して幅広く周知を行うことで、より多くの児童・生徒等の参加を促し、IT関連産業に対する理解を深めていく必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：ITを活用した産業の活性化（継続）

事業期間：平成30年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 情報産業振興課

1 事業の目的・内容

沖縄発の新ビジネスやイノベーション創出を促進するため、ITを活用するスタートアップの成長段階に応じた支援を行うとともに、IT産業と他産業等の連携・協業関係の形成を図る取組の支援を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ITを活用した産業の活性化	32,355	1 沖縄型オープンイノベーション創出促進事業 ・ ITを活用した県内スタートアップに対する支援を実施する。 ・ IT産業と他産業等の連携・協業を促進する産業連携ワークショップを開催する。	30,502	1 沖縄型オープンイノベーション創出促進事業 ・ ITを活用した県内スタートアップに対する補助6件 ・ 産業連携ワークショップの開催5回	☆ 最終予算額 32,355 執行率 94.3% 不用額 1,853

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄型オープンイノベーション創出促進事業

効果： スタートアップのビジネスプランを支援することで、沖縄発の新たなITビジネス等の創出を促進するとともに、産業連携ワークショップの開催により、IT産業と他産業との連携が図られた。

課題： IT産業と他産業の連携により生まれたビジネスアイデア等をビジネスに繋げるために、連携ワークショップの内容を工夫する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：県内産業におけるIT利活用促進（継続）

事業期間：平成31年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 情報産業振興課

1 事業の目的・内容

県内各産業の先端IT利活用を促進するため、県内各事業者を対象に先端ITセミナー等を実施するとともに、先端IT利活用のための計画策定を支援する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
県内各産業におけるIT利活用促進	34,904	1 先端IT利活用促進事業 県内各産業を対象に先端IT利活用の促進を図る。 ・先端IT利活用を促進するためのセミナー等の開催 ・IT企業と他産業を対象にしたマッチングサイトの利活用促進 ・先端IT利活用促進に向けた計画策定支援	33,610	1 先端IT利活用促進事業 県内各産業を対象に先端IT利活用の促進を図った。 ・先端IT利活用セミナー等の開催5回 ・マッチングサイトへの追加登録企業 60件 ・先端IT利活用に向けた計画策定支援 10社	☆ 最終予算額 34,904 執行率 96.3% 不用額 1,294

3 事業の効果/課題

(1) 先端IT利活用促進事業

効果： 先端IT利活用セミナーや体験講座等を開催するとともに、IT企業とのマッチングや先端IT導入に向けた計画策定等の支援を通じて、県内各産業への先端IT利活用を促進した。

課題： 先端ITの更なる利活用によるビジネスモデルの変革など、DXの実現に向けた企業の取組に対して総合的に支援する新たな仕組み作りが必要である。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：他産業との連携による産業の高度化・活性化（継続）

事業期間：平成27年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 情報産業振興課

1 事業の目的・内容

県内IT企業と他産業との連携等を促進するため、各種産業の新たな課題・ニーズの掘り起こし及びそれに対するソリューションモデルの構築、各種産業と連携する新たな情報サービス等の開発に対して支援を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
他産業との連携による産業の高度化・活性化	202,434	1 アジアITビジネス活性化推進事業 ・ 県内IT企業のアジア地域を始めとする海外展開や国内向けビジネス展開及び観光産業などの他産業と連携 ・ 協業する取組に対する支援	176,204	1 アジアITビジネス活性化推進事業 ・ 県内IT企業の海外展開・国内展開や他産業と連携・協業する取組に対支援した。 ・ 計画値：12件 ・ 実績：13件	☆ 最終予算額 192,511 執行率 91.5% 不用額 16,307

3 事業の効果/課題

(1) アジアITビジネス活性化推進事業

効果：県内情報通信産業と他産業が連携し、IT技術を活用した新サービス開発や実証活動など13件に支援することで、医療や観光、農業などの分野の課題解決に資するビジネスや新たなビジネスモデルの創出を促進した。

課題：今後は、労働生産性の向上等による稼ぐ力の強化が課題となっていることからIT産業の高度化や他産業のDXを推進していく必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：デジタル人材UIJターン支援事業（新規）

事業期間：令和3年度

部課等名：商工労働部 企業立地推進課

1 事業の目的・内容

県内IT事業者の高付加価値化及びSociety5.0やDXの実現を通じた県内全産業の発展を図るため、UIJターンを希望するIT技術者のマッチングやIT企業の立地トライアルを通じて、IT人材の確保を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
デジタル 人材UIJ ターン支 援事業	37,333	1 デジタル人材 UIJターン支援 事業 ・UIJターンIT技 術者マッチングイ ベント：5回 ・IT企業県内立地 トライアル：20社	37,180	1 デジタル人材 UIJターン支援 事業 ・UIJターンIT技 術者マッチングイ ベント：5回 ・IT企業県内立地 トライアル：8社	☆ 最終予算額 37,333 執行率 99.5% 不用額 153

3 事業の効果/課題

(1) デジタル人材UIJターン支援事業

効果： 令和3年度は、マッチングイベントを計5回、いずれもオンラインで開催した。全5回を通しての来場者は計220名、うち79件の書類応募があり、面接は50件実施された。

IT企業県内立地トライアルの実施件数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初20社の実施を予定していたところ8社の実施となったが、参加企業のうち40%が「時期は未定だが、立地を検討している」との意向を示した。

課題： 沖縄県では、県内IT関連産業の売上額は増加しているが、県内ソフトウェア業の従業者1人当たりの年間売上高を全国平均と比較すると、全国を下回っている状況にあり、高付加価値化及びそれを担う高度IT人材の不足が大きな課題となっている。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：稼ぐ力創出のためのマーケティング強化推進事業（継続）

事業期間：令和2年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 マーケティング戦略推進課

1 事業の目的・内容

「稼ぐ力創出のための沖縄県マーケティング戦略」を策定し、実証実験の実施を含め、新たな振興計画とのリンクを踏まえ、具体的な施策設計のための調査等を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
稼ぐ力創出のためのマーケティング強化推進事業	12,000	1 稼ぐ力創出のためのマーケティング強化事業 (1) 県民所得の向上のため、県内経営者や専門家等と連携し、持続的に県内企業が発展するための調査・検討業務を実施する。	8,583	1 稼ぐ力創出のためのマーケティング強化事業 (1) 県民所得の向上のため、県内経営者や専門家等と連携し、持続的に県内企業が発展するための調査・検討業務を実施した。	最終予算額 12,000 執行率 71.5% 不用額 3,417

3 事業の効果/課題

(1) 稼ぐ力創出のためのマーケティング強化推進事業

効果： 県民所得の向上のため、県内経営者や専門家等と連携し、持続的に県内企業が発展するための調査・検討業務を実施した。

課題： 本事業により創設された「沖縄県所得向上応援企業認証制度」を効果的に実施するため、認証企業のメリット拡充に取り組むことが必要。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：沖縄型ECスキル普及・連携支援事業（継続）

事業期間：令和元年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 マーケティング戦略推進課

1 事業の目的・内容

県内中小企業のEC市場競争力を高めるための事業者向け実践的研修の実施及びEC市場展開・販路拡大プロジェクトの支援を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄型EC スキル普及・連携 支援事業	29,656	1 沖縄型ECスキル普及・連携支援事業 (1) 県内中小企業を対象に、EC市場競争力を高めるための実践的研修や補助支援を行う。	23,294	1 沖縄型ECスキル普及・連携支援事業 (1) 県内中小企業を対象に、EC市場競争力を高めるための実践的研修や補助支援を行った。 ・実践的研修による支援数のべ147者 ・研修受講者における販路拡大実践支援数 31者	☆ 最終予算額 24,808 執行率 93.9% 不用額 1,514

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄型ECスキル普及・連携支援事業

効果：研修に参加した事業者のうちアンケートによりEC利活用に関する知識、ノウハウが習得できたと回答した割合について目標を達成することができた。また、実践的講座を受講し、販路拡大実践支援を受けた事業者のEC部門の収益が増加した企業の割合については31者中21者が収益の増加を達成。

課題：本事業は今年度で終了するが、引き続き県内事業者のEC市場競争力を高める取り組みを継続する必要がある。また、県民所得の向上のため、県産品の販路拡大を推進する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：県産品拡大展開総合支援事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 マーケティング戦略推進課

1 事業の目的・内容

県産品の県外市場への販路拡大を促進し、本県製造業の振興及び経済の活性化を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
県産品拡大展開総合支援事業	79,637	1 県産品拡大展開総合支援事業 ・県産品の認知度向上、販売拡大を図るため、県外量販店で沖縄フェア等のプロモーションを行う。 ・県内企業の県外展開を促進するため、商品開発、見本市への出展、バイヤー招聘によるマッチング等の支援を行う。 ・県外市場への定番化を図るためのマーケティング等のセミナーを実施する。	60,276	1 県産品拡大展開総合支援事業 ・全国展開の量販店等において沖縄フェアを開催した。(40回) ・商品開発、見本市への出展、バイヤー招聘等に対する補助を行い、県内企業の県外展開を促進した。(127件) ・県外市場への定番化を図るためのマーケティングセミナーを実施し、16社の参加があった。	☆ 最終予算額 79,637 執行率 75.7% 不用額 19,361

3 事業の効果/課題

(1) 県産品拡大展開総合支援事業

効果： 新型コロナウイルス感染症の中でも感染対策を徹底しながら県外の量販店において、沖縄フェアを40回、延べ1,137店舗で開催したことにより、県産品の認知度向上や販路拡大につながった。

また、県外展開に積極的に取り組む県内企業の見本市出展、バイヤー招聘、商品開発に対する補助を行うほか、県外市場での定番化に向けたマーケティング、商品開発、営業理論等に関するセミナーを開催したことにより、県産品の販路拡大、人材・企業力の強化に繋がった。

課題： 県外における販路拡大の推進には、県外市場のニーズに合った商品開発が求められるが、県内では零細企業が多く、マーケティング力が脆弱な企業が多い。また、物産展等における県産品の需要は高まっていると推察されるが、沖縄と本土の食習慣の違いなどから、県産品の定番化にはさらなるPRが必要である。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：沖縄県投資環境プロモーション事業（継続）

事業期間：平成26年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 企業立地推進課

1 事業の目的・内容

県外・国外企業の沖縄への企業立地促進を目的に、沖縄県の投資環境をPRするための広報活動を行い、周知を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄県投資環境プロモーション事業	60,272	1 沖縄県投資環境プロモーション事業 (1) 企業誘致セミナー 国内外でセミナーを開催 (2) 投資環境視察ツアー 国内外の企業を対象に沖縄の投資環境紹介ツアーを実施 (3) 展示会出展 国内の展示会で沖縄の投資環境等をPRする。 (4) プロモーション支援等	48,815	1 沖縄県投資環境プロモーション事業 (1) 企業誘致セミナー ・国内4回 ・国外3回 (2) 投資環境視察ツアー ・国内企業12社 (3) 展示会出展 ・国内2回 ・国外1回 (4) プロモーション支援等 電話、直接訪問によるPR活動を実施	☆ 最終予算額 53,412 執行率 91.4% 不用額 4,597

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄県投資環境プロモーション事業

効果： 企業誘致セミナーや小規模説明会の実施、展示会出展を通じて沖縄県における企業立地の魅力を発信した。

課題： 沖縄県企業誘致方針で定めた企業誘致対象業種の重点的な誘致に向けて、引き続き効果的かつきめ細やかなプロモーション活動を行う必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 企業立地推進課

1 事業の目的・内容

国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区において、立地する企業の初期投資の軽減や早期操業を支援するための賃貸工場を整備する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
国際物流 拠点産業 集積地域 賃貸工場 整備事業	351,432	1 国際物流拠点 産業集積地域賃 貸工場整備事業 ・賃貸工場1棟(4 2号棟)の整備	298,994	1 国際物流拠点 産業集積地域賃 貸工場整備事業 ・賃貸工場1棟(4 2号棟)の整備工 事完成。	☆ 最終予算額 307,275 執行率 97.3% 不用額 8,281

3 事業の効果/課題

(1) 国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業

効果： 賃貸工場を建設することにより、立地企業の初期投資の軽減、早期操業を支援し、国際物流拠点産業集積地域（旧特別自由貿易地域）への製造業の集積を促進した。

課題： 分譲地の購入が進んでいる状況を鑑み、賃貸工場の整備のあり方について検討する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：航空関連産業クラスター形成促進事業（継続）

事業期間：平成25年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 企業立地推進課

1 事業の目的・内容

那覇空港内の航空機整備施設を拠点に航空関連産業クラスターを形成するため、企業誘致や人材育成・確保に資する国内外でのプロモーション活動や広報活動等を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
航空関連 産業クラ スター形 成促進事 業	19,013	1 航空関連産 業クラスター 形成促進事業 (1)国内外での 展示会、セミナー 等のプロモ ーション活動 (2)航空関連産 業人材育成・確 保支援に向けた 関係機関と連携 した広報・周知 等(教育機関等) の取り組み	15,011	1 航空関連産 業クラスター 形成促進事業 (1)国内展示会 への出展及び商 談会の実施(10 月)や、Webを 活用したセミナー の実施(2月) 等のプロモ ーション活動を行っ た。 (2)県内高等学 校へ出向き、説 明会を開催する 計画だったが、 新型コロナウイルス 感染症拡大 防止の観点から 中止した。	☆ 最終予算額 15,784 執行率 95.1% 不用額 773

3 事業の効果/課題

(1) 航空関連産業クラスター形成促進事業

効果： 航空機整備事業を中心とした航空関連産業クラスター形成に向けて、本県の取組や特区制度等のプロモーション等を実施することにより、県内航空機整備事業者と県外企業とのマッチングに寄与した。

また、県内工業系人材の雇用の場を創出した。

課題： 航空関連産業クラスター形成に向けた企業集積を図るうえで、誘致活動や人材の育成・確保等に取り組む必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：産業の振興と雇用の創出・安定

重点施策事業名：産学官連携製品開発支援事業（継続）

事業期間：平成31年度～令和3年度

部課等名：商工労働部 ものづくり振興課

1 事業の目的・内容

競争力の高いものづくり産業の創出を図るため、県内企業を中心とした産学官連携等による、顧客ニーズに訴求する本県の地域資源を活用した付加価値の高い製品開発プロジェクトに対して開発費の助成を行うとともに、専門人材によるハンズオン支援を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
産学官連 携製品開 発支援事 業	65,333	1 産学官連携製 品開発支援事業 ・県内ものづくり 企業、試験研究機 関等からなる共同 研究体による製品 開発プロジェクト に対する開発費の 補助（単年度当 たり15百万円以内、 企業が1/4自己 負担） ・専門人材を配置 した、製品開発プ ロジェクトに 対するハンズオン 支援（委託）。	59,400	1 産学官連携製 品開発支援事業 ・公益財団法人沖 縄県産業振興公社 に委託して実施し た。 ・新たにプロジェ クトを公募し、4 件を採択した。こ の4件について、 プロジェクトマネ ージャーによるハ ンズオン支援を実 施しながら製品開 発プロジェクトを 実施した。	☆ 最終予算額 65,333 執行率 90.9% 不用額 5,933

3 事業の効果/課題

(1) 産学官連携製品開発支援事業

効果：県産黒糖を用いた高付加価値ラム酒、県産バニラを用いたバニラビーンズ製造技術の確立とそれを用いた製品、泡盛蒸留粕を原料とする機能性飲料、農村コミュニティ循環型モデルを目指したバイオマス炭およびハイブリット炭化装置などの製品が開発された。

課題：開発した製品を直接商品として販売できる開発品と、部品や原料の開発品とでは、開発する製品により事業化までの時間やステップが異なることから、それぞれの状況に応じたフォローアップにより事業化を促進する必要がある。